

事務事業名		移住・定住促進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登載事業
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 27 年度～)	
	施策名	03 にぎわいあふれる商業・観光の推進			
	基本事業名	05 都市間連携・交流の推進		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 23	
根拠法令		大船渡市空き家バンク実施要綱など		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)	
所属	部課名	企画政策部企画調整課		期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	課長名	阿部 貴俊			
	係名	企画係	電話 0192-27-3111		
	担当者	新田 進	内線 230		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 当市においては、人口減少が大きな課題の一つになっており、減少に一定の歯止めをかけるため、移住・定住の促進を図ろうとするもの。具体的な取組は、次のとおり。 ・移住コーディネーターの配置 ・移住相談への対応や移住に関する情報の発信 ・移住イベントへの出展 ・移住者交流会の開催 ・空き家バンクの運営 ・空き家の利活用に係る奨励金等の交付 など ※事業費は、移住イベントへの出展料や交流会の運営費、職員旅費、奨励金等の財源として支出される。 ※企画調整課の移住総合情報発信事業(No.1725)と空き家対策事業(No.1726)の2事業を統合				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量 (千円)	事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
				人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0
				トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 移住コーディネーターの配置/移住相談への対応/移住・定住サイト等を活用した情報発信/移住希望者を対象としたイベントへの出展/移住者交流会の開催/空き家バンクの運営/空き家バンク活用奨励金の交付 など 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 移住コーディネーターの配置/移住相談への対応/移住・定住サイト等を活用した情報発信/移住希望者を対象としたイベントへの出展/移住者交流会の開催/空き家バンクの運営/空き家バンク活用奨励金の交付/若者向け空き家住宅取得支援事業の実施 など	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 移住情報発信サイト数 サイト イ 移住イベントの出展・開催回数 回 ウ 空き家バンクの登録数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 全国の移住希望者や当市への移住者等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 全国の人口 万人 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・移住に関する必要な情報が広く入手できる。 ・当市の魅力が認知され、移住への関心度が高まる。 ・当市への移住者が増える ・空き家が移住者・定住者の居住場所として活用される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 移住者数 件 シ 空き家バンクの活用による成約件数 件 ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのよう貢献するのか) 移住・定住人口の増加により、人口減少対策に寄与する。	

(2) 総事業費・指標等の推移								
年度		単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	750	750	750
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	616	2,433	2,433	2,433
	事業費計(A)		千円	0	616	3,183	3,183	3,183
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,030	1,940	3,380	3,380	3,380
		人件費計(B)	千円	4,120	7,760	13,520	13,520	13,520
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,120	8,376	16,703	16,703	16,703
⑤ 活動指標	ア	サイト	3	3	3	3	3	
	イ	回	1	3	4	4	4	
	ウ	件	6	22	20	20	20	
⑥ 対象指標	カ	万人	12,585	12,507	12,507	12,507	12,507	
	キ		-	-	-	-	-	
	ク		-	-	-	-	-	
⑦ 成果指標	サ	件	22	125	100	100	100	
	シ	件	1	7	10	10	10	
	ス		-	-	-	-	-	

事務事業ID	1838	事務事業名	移住・定住促進事業
--------	------	-------	-----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において、東京一極集中の是正に向けた取組の一つとして、移住・交流の推進が重要政策として位置付けられており、本市においても、人口減少対策の有効な手段として取り組む必要があった。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 全国的に移住のスタイルは、地方への完全な移住だけではなく、二地域居住や短期移住など、個人それぞれの価値観に合わせて多様になっている。また、コロナ禍におけるテレワークの拡大等を背景に、地方移住への関心は高まりを見せている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 移住に関心のある方からの問合せは増加傾向にあり、問合せの内容も一般的な仕事や住まいに関するもののほか、様々な問合せが寄せられている。また、議会からも少子高齢化や人口減少への対策として移住・定住の取組の強化を求める意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	移住情報サイトへの掲載、移住イベントへの出展等を通じた情報発信や移住相談への対応を行うことにより、当市の認知度や移住への関心度の向上が図られることとなるため、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	移住を希望している人に向けて情報を発信することにより、当市の魅力を知り、移住の候補地として検討してもらう一助とするもの。また、既に移住した人に対しても必要な情報提供や支援を行うことにより、定住・定着を図ろうとするもの。移住・定住人口の増加は、当市の人口減少対策にもつながることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	移住情報サイト等を通じるにより、移住希望者や移住者に対象を絞った情報発信等が可能となる。移住・交流の促進の端緒は、移住希望者に当市への興味を持ってもらうことからであり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	移住情報サイト等を通じて、鮮度の高い情報を提供するほか、首都圏で開催される移住イベント等を活用したPRを行うことで、より多くの移住希望者に効果的な情報発信が可能となり、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	移住促進策は、直ちに成果が現れるものではないことから、情報発信や相談対応を継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は移住イベントへの出展料や交流会の運営費、職員旅費等であり、削減の余地は少ない。なお、事業の選択に当たっては、国の財政措置(特別交付税措置)の対象になるものを選択するなど、一般財源の削減に努めている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	的確な相談対応や鮮度の高い情報発信等には情報収集が欠かせないことから、業務時間の削減は困難である。なお、1人当たり350万円を上限として特別交付税措置が講じられる「移住コーディネーター」を配置することにより、人件費の削減のほか、移住・定住施策の充実を図ろうとするものである。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	移住情報取得や相談は、希望者が無料で行えるものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																	
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 情報発信や相談対応を強化するとともに、移住者相互の繋がりや創出、空き家の利活用促進など、移住・定住に係る取組の一層の充実を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成果	向上	●																
	維持		×															
	低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	令和2年度から移住コーディネーターを配置し、移住相談や情報発信の体制強化を図っているほか、令和3年度は移住者交流会の開催し、移住者相互のコミュニケーションの場を創出した。 他の関連する事業・取組を含めた移住促進施策については、施策効果を高めるため、当市の特性を生かすとともに、施策対象を特定する等しながら、総合的かつ戦略的に展開する必要